

議会ガイド



魚を捌くのって難しい!!

中里中学校2学年は「さかなと海」ふれあい体験学習を行い地元漁協婦人部の皆さんを講師に迎え当町名産のウスメバルのさばき方と調理方法を習い、煮付けと刺身づくりに挑戦しました。調理した煮付けと刺身は給食時間においしくいただきました。

第2回定例会 (令和2年6月)

目次	■ 第2回定例会	……………	P 2
	■ 一般質問	……………	P 3～6
	■ 第1回臨時会	……………	P 7
	■ 議会の動き・委員会だより	……………	P 8

[編集] 中泊町議会広報委員会

[発行] 中泊町議会

〒037-0392 青森県北津軽郡中泊町大字中里字紅葉坂209 ☎0173-57-2111

ホームページ <http://www.town.nakadomari.lg.jp/>

中泊町子どもたちがいきいきと学び育つまちプロジェクト

コロナウイルス感染症から子どもたちの学力の低下を防げ！

オンライン教育の整備へ

第2回 定例会

6月5日～10日

令和2年第2回定例会が、6月5日から10日までの日程で開かれました。9日には一般質問が行われ、今 博子議員、川山光則議員、塚本悦子議員、荒関富雄議員の4名が、町側の答弁を求めました。最終日の10日には、質疑、討論、採決が行われ、条例改正や一般会計補正予算など報告1件、議案9件をいずれも全会一致で可決しました。

補正予算

■一般会計

補正予算第5号

補正前総額

90億1719万円

補正額

1億2666万8千円

補正後総額

91億4385万8千円

主な補正額(歳出)は次のとおり。

□総務費

・土地収用制度事業認定業務委託料
4072万8千円

・津軽鉄道軌道輸送緊急支援対策事業補助金
391万7千円

□消防費

・国土強靱化地域計画作成委託料
457万6千円

□教育費

・小泊ふれあい運動場解体撤去工事
1365万5千円

・学校情報通信ネットワーク環境整備委託料
3186万円

・教育用情報機器(教員・児童生徒用タブレット)購入
3295万2千円

■国民健康保険特別会計

補正予算第1号

補正前総額

16億357万7千円

補正額

160万円

補正後総額

16億517万7千円

主な補正額(歳出)は次の通り。

・傷病手当金
160万円

■介護保険事業特別会計

補正予算第1号

補正前総額

17億4770万4千円

補正額

49万円

補正後総額

17億4819万4千円

主な補正額(歳出)は職

員人件費

■中泊町水道事業特別会計

補正予算第1号

補正前総額

3億1521万7千円

補正額

31万1千円

補正後総額

3億1552万8千円

主な補正額(歳出)は職員人件費

条例関係

■中泊町税条例等の一部改正について

地方税法の一部改正に伴い、条文の整備を要するため。

■中泊町固定資産評価審査委員会条例の一部改正について

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正に伴い、条文の整備を要するため。

■中泊町国民健康保険条例の一部改正について
新型コロナウイルス感染症に感染したこと又は感染が疑われる症状が現れたことにより療養し、労務に服することができ

ない被保険者で、給与の支払を受けるものに対して、一定期間に限り、傷病手当金を支給するため条例の一部を改正するもの。

■中泊町健康保険税条例の一部改正について

地方税法及び地方税法施行令の一部改正に伴い、条文の整備を要するため。

■中泊町介護保険条例の一部改正について

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴い、所得段階が第1段階から第3段階までの第1号被保険者の保険料を軽減するため、条例の一部を改正するもの。

報告

■令和元年度中泊町一般会計繰越明許費繰越計算書について

橋梁長寿命化事業4601万3千円の内、1605万4千円を翌年度(令和2年度)に繰り越すもの。

一般質問

※一般質問とは議員個人が町政全般に対し、行政側に現状や見通しを聞くことです。
記載されている内容は簡略化したものです。再質問、再々質問は記載しておりません。

●当町の資源有効の促進の取り組みと削減率について ●ストックヤードについて



今 博子 議員

Q

循環型社会実践のため、中心的役割を担う資源有効利用促進法が施行され20年ほど経つが、当時3R(リユース・リデュース・リサイクル)政策としてあらゆるところで耳にした。3Rは各自治体ではもちろんのこと、小学校の授業でも、次世代を担う子供たちへの啓発がとても重要であると考え、環境の教育に盛んに取り組んでいると伺っている。

そこで、中泊町での資源の有効利用の促進のための取り組み及び資源ごみを回収することによって一般ごみは削減できているか伺います。

A 藤本雅久環境整備課長

町では可燃ごみ、不燃ごみ、リサイクル資源ごみと大きく3つに分けて収集している。そのうち、各地区に設置している資源ごみ集積場所へ、缶類、瓶類、ペットボトル類を自主搬入してもらい、回収している。白色トレイ、発泡スチロール、その他のプラスチック類、新聞、雑誌、段ボール等については、中里地域8か所と小泊地域2か所にあるストックヤードに自主搬入していただき、衣類と小型家電は公共施設やストックヤードなどに回収ボックスを設置して搬入をお願いしている。

また、自主搬入以外に中里地域7団体、小泊地域4団体の町内会や子供会が集団回収推進事業として、新聞、チラシ、段ボール、瓶類の独自回収を行い、リサイクルで得た収入を団体や子供会の活動費の一部に利用していると聞いている。これらの取組の推進により、中泊町の平成30年度のリサイクル率は10・9%であり、一般ごみの削減につながっているものと考

Q

えている。
ストックヤードを利用するには、交通手段や体力的、また手間などを考えると、限られた人しか利用できないと思われるが、これについてどのように考えているか伺います。

A

藤本雅久環境整備課長
ストックヤードを利用している人の交通手段についてはストックヤードに自主搬入している方のほとんどは、自家用車による搬入と認識している。今後は、自主搬入が困難な方に対して、町内会や近隣住民が協力して回収搬入をするなど、地域で解決する方法をご検討していきたいと考えている。

Q

中央公民館前のストックヤードは持ち込み禁止とされているものが多数見受けられる。また、悪臭や汚さ、建物の古さもあり、何とも怖い感じが

して入りづらいという声が聞かれる。きれいに整理整頓が行き渡っている状態のストックヤードもあるがこの地域との差はどこにあるのか。ストックヤードに置かれた資源ごみは、いつ、誰が回収に来て、その後の掃除は誰が行っているか。町民一人一人の意識の改善のためにも、ストックヤードをきれいに利用していくため、今後どのような対策を進めていくのか伺います。

A

藤本雅久環境整備課長
ストックヤードをきれいに利用するため対策は、ストックヤードへ集積された新聞、雑誌、段ボール等、衣類は、町が業者に委託して回収している町で作成している家庭用ごみ分けガイドに基づき資源ごみを回収しているが、汚れのひどいものなどは、中泊町一般廃棄物最終処分場に委託業者が搬入している。
ストックヤードの清掃は、当課の職員が定期的に見回り確認して清掃し

Q

資源ごみを回収していることは、金銭的収入等が発生しているものと思われている。ある町内会では、古新聞や段ボールなどを回収して町内会の運営資金に利用していると聞いているが、本町のストックヤードにおける収支について伺います。

A

収入は、リサイクル品売払いとして188万5,411円である。
支出は、資源ごみ収集業務、資源ごみの分別業務、保管業務、梱包業務など2,072万9,116円となり、収支差額がマイナス1,884万3,705円である。

●小泊地域高齢者の買物交通支援対策を！



川山光則 議員

Q

数年前、小泊地区の農協のスーパーが閉店し、小泊地区や下前地区の住民から買物についての相談が多くなった。

下前地区の女性からは旦那が免許を返上し、バスに乗り、ホームセンターなどに買い物に行くが、帰りはバスの時間が合わず、兄弟や子どもに連絡し迎えに来てもらっている。また、小泊地区の公営住宅の方から歩いている老人からは、農協スーパーが閉店し、歩いて買い物に行くのに遠くなり、不便になったと聞いた。

高齢化が進み、買い物へ行くための交通が不便となる中、小泊地区内を巡回するバスなど今後検討する必要があると思う

が、当局の考えをお伺いする。

A

■濱館豊光町長



人口減少、高齢化に伴って、買物だけではなく、医療、それから様々な用足しに行くための足である交通といった生活に必要なサービスの確保が困難な地域が、小泊地域だけでなく全国的に多くなっているものと承知している。

このような地域で日常の買物が困難な買物弱者の数は、経済産業省の平成27年度の調査によると、全国に700万人いると推計されている。5年たった今となればまた増加していると思っている。

お話の小泊地域においても、農協の店舗が閉められてから、店舗が少ない状態である。自家用車を持たないお年寄りの方

など買物弱者がどの程度に及ぶものか詳細な数字は把握できていないが、今後増えていくものと危機感を持っている。

この買物弱者への対策として、「地域拠点連絡バス」の運行時刻を住民からの要望により変更して使いやすくしたり、県で実施した「青森県型地域共生社会」のモデル事業でスタートした「ピュア宅配・見守り号」を、令和元年7月より小泊地域までエリアを拡大して移動販売を実施したり、買物弱者対策を講じている。

しかし、現状の地域内での交通ネットワークは、買物等への利便性に課題がまだまだ残っている。交通網の再編、域内を巡回するような交通を考え、タクシー事業者などと連携しながら住民の足を守っていくことも検討したい。

全国の事例の中には、生活店舗がなくなり、生活に支障をきたす地域がある。去年、高知県と愛媛県の間にある梶原町を訪問した。梶原町では地

域住民がお金を出し合いながら、売店を自らが営業しているという事例もあった。自分たちでできることは自分たちでやっていくという意識を持ちながら、住民が出資して会社を立ち上げていると聞いている。そちらでは、ガソリンスタンドも住民たちが経営をしている様子を見てくることができながら、住民同士で支え合いながら地域の課題を解決している事例の一つだと受け止めている。

今後も人口減少、少子高齢化、核家族化が進む中で、町として買物弱者対策、重要な課題として

公共交通、地域コミュニティ、福祉関連など各分野の施策や民間サービス事業など、広範囲で取り組めるようなことを検討し、行政ができること、民間ができること、そして地域住民で取り組めることを整理して、行政としての支援を考えていくつもりである。

町内会においてはみんなでお互いに助け合い、互助、共同の意識も持ちながら、対応できる部分は対応していただき、行政でなければ対応できない部分は行政がしっかりと考えていくことが必要と思っております。



スーパーまでの道のりが遠い

●新型コロナウイルスの影響による 当町小中学校の学習等の影響は ●9月入学について



塚本悦子 議員

Q

当町の小中学校も、新型コロナウイルスの感染拡大防止による休校を行ったが、学習面の遅れ、それに伴う学力格差の問題、休校の是非や効果など、どのように把握しているかお伺いする。



A
米塚鈴子教育長

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、政府が全国の小中学校と特別支援学校に一斉臨時休校の要請を行ったことを受け、まず当町では休

校に伴い子供たちが安心して過ごせる居場所として、放課後児童クラブの受入れ態勢を拡充した。その上で3月4日から3月26日までと、その後全道府県に緊急事態宣言が発出されたことを受け、4月23日から5月6日まで休校の措置を講じた。

休校中は学年に応じて復習や予習を中心とした課題を出し、担任による電話での確認、家庭訪問の実施や分散登校を行っている。課題の進行状況の確認、指導、家庭で行える運動を紹介するなど、それぞれの学校や学年の実態、発達段階に応じた学習並びに生活の支援等を行ったと確認している。今回の休校に伴っての学力格差が懸念されるという報告は、現時点では受けてはいない。

また、学習の遅れが若干見られるとのことであるが、行事の見直しや週1コマ授業時数を増やすなど、具体的な対応を行い遅れを取り戻している最中である。夏季休業中の登校日等については、今後校長会で協議をし、

1学期の遅れの状況を見ながら決めたいと考えている。

また、学校再開に当たり、安全、安心かつ学習に集中し、学習進度等の遅れを取り戻す体制を整備するため、次の2つの対策並びに4つの措置を講じている。

感染拡大防止対策として、1つ目、4月2日に小中6校にマスクの配布をしている。

2つ目、通学時における密閉、密集、密接の3密を回避するためスクーリングバスを増便している。

3つ目、児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、子育て支援並びに教育の充実を図るための対策として、給食の無償化を今年度末まで実施する。

4つ目、子供たちが、家庭等でも授業を受けられる学びの保障をしっかりと行っていくために、オンライン教育の充実に向け、教育環境の整備を行うこととしている。自分を守り、家族を守り、この町を守るためにも、今後も町民の皆様方と

もに日常の新しい生活様式の中で感染防止に努め、中泊町の未来を担う子供たちの学びを保障していくことに鋭意取り組んでいく。

Q

一斉休校の長期化を受け、入学や進級の時期を9月に変更する案が浮上している。9月入学について、町トップの考えをお伺いする。

A

■濱館豊光町長

今般の新型コロナウイルス感染症による休校措置、当町においても子供たちの学びの場、生活環境に大きな影響を与えたと考えている。

そのような中で、国会議員の間で入学や進学の時期を現行の4月から9月に移行する9月入学制度を提案する声が上がったが、議論がされた結果として当面近々の導入については見送ると総理が判断したのは報道で承知をしている。

この9月入学制度については、1つにはコロナ

ウイルス感染防止のための休校措置の影響で進捗が遅れていると指摘される教育課程を補うための一つの方策として出されたものと理解している。

しかし、教育の遅れ、休ませたことによる遅れを取り返すのであれば、やり方はほかにも様々あると考えている。

グローバルスタンダードとの兼ね合いで、9月の留学とかを考えるのであれば、今我が国全体が企業への就職や採用活動、会計年度等が全て4月を基準とする考え方で行われていることを考慮すると、なかなか実現には困難であると感じている。関係する全ての制度との調整を経た上でなければ難しいとは考えている。

この制度改正については、じっくりと時間をかけ慎重な国民的議論が必要であると考えており、細部にわたり慎重で丁寧な議論を尽くした上で決せられるべきものであると考えている。

●町内会活動について ～地域コミュニティの復活～



荒関富雄 議員

Q 少子高齢化の中で、地域のコミュニティがどんどん衰退しているような感じがする。
この地域の産業である農業が8割方を占めていた50年前とは全然比較にならないが、職業の多様化かつ高齢化社会になり、価値観の相違、世代間によるいろんなものの考え方の相違があつて、地域のコミュニティがだんだん衰退していったのではないかと考えている。
中泊町の町内会の組織率及びこれからの地域コミュニティの復活も含め町内会活動を活発にさせていく方策などについて伺います。

A **濱館豊光町長**
町が元気になるためには、住民に最も身近な地域コミュニティの活性化が、基本的な部分として必要だと考えている。その地域コミュニティの活性化のためには、「自分たちの町は自分たちで創る」という意識を持つて住民自らが行動を起こすことが必要であり、住民主体の活動によって町が元気になっていくのが理想だと考えている。しかし、町の現状を見てみると少子高齢化が進み、産業の多様化、労働者の種類が複雑多様化している。また、価値観、ライフスタイル、これらが多様化したことで、地域の人と人とのつながりがだんだん希薄になり、町内の活動の母体が薄まっているような感覚を持っている。これに伴って町内44地区の中で現在町内会、自治会の組織が把握しているのは約6割と把握している。この中には組織としてはあるが、活動はしていない自治会や、



町内のみんなが仲よく繋がっている

集会所の運営委員会、集会所を運営するためにつくっている団体もある。町内会本来の活動をしている団体となれば、またかなり少なくなると思っている。
地域コミュニティの活力低下や地域を支える人材不足は、どこの地域でも深刻化しているようである。これまでの地域が有していた住民自治や相互扶助は、実際にはなかなか難しくなっており、福祉、防犯などの機能も低下していることが一番心配だと思っている。
町内会の活動費についても、住民自らの会費によつて賄っている部分や一部資源ごみの回収等のお金を充てているような

場合があるようである。町としてのこれからの考え方は、町内会とか自治会が主体的に継続的に行う活動に対する経費の助成など、自助、共助を基調としながらも、その取組を行政が支援していくという形を何とか一生懸命考えながらつくっていきたいと思っている。
地域にある老人、お年寄りのクラブ、婦人のクラブ、子供会などの各種団体が一体となつた町内会を単位とした組織を地域活動の拠点として、中心として位置づけていく体制をつくる必要があるかと考えている。
しかし、地域にはなかなか動ける若い人がいなくなつてきているという実情がある。
ただ、役場職員も一人一人地域の住民である。その役場職員たちが主体となり、地域をまた動かしていくような形もありと思つている。そういう形で地域コミュニティの活性化を図つて、ひいては青森県が目指す地域共生社会の実現につなげてまいりたい。

傍聴席は、あなたの席です!!

中泊町議会 令和2年 第3回定例会は、9月上旬です。
会議は公開されており、どなたでも議会の傍聴ができます。
皆さんの傍聴をお待ちしております。
令和2年第2回定例会の傍聴は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止といたしました。
※耳が不自由な方にはイヤホンをお貸しします。遠慮なくお申し出ください。

第1回中泊町議会臨時会

新型コロナウイルス経済対策

町独自支援策 一般財源 約7400万円投入

令和2年5月14日に令和2年第1回中泊町議会臨時会が開催されました。
条例の一部改正及び新型コロナウイルス感染症対策、緊急経済対策の補正予算について報告7件、議案1件を全会一致で承認、可決いたしました。

補正予算

■令和2年度中泊町一般
会計補正予算第4号

補正前総額 89億4657万3千円

補正額 7061万7千円

補正後総額 90億1719万円

主な補正額(歳出)は次の通り。

- 農林水産業費
- ・魚価低迷等減収漁業者支援事業給付金 1560万円

□商工費

- ・持続化給付金申請サポート委託料 428万2千円
- ・Eメール給付金 2200万円
- ・ハートチケット交付金 2550万円

専決処分

■中泊町地方活力向上地域にかかる固定資産税の特別措置に関する条例の一部改正について

地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定めるもの。

■令和元年度中泊町一般
会計補正予算第7号

補正前総額 74億3454万7千円

補正額 250万円

補正後総額 74億3704万7千円

主な補正額(歳出)は次の通り。

- 民生費
- ・保育対策総合支援事業 150万円
- 商工費
- ・コロナ対策中小企業支援事業 100万円

■令和2年度中泊町一般
会計補正予算第1号

補正前総額 78億3300万円

補正額 387万3千円

補正後総額 78億3687万3千円

主な補正額(歳出)は次のとおり。

- 商工費
- ・コロナ対策中小企業支援事業 100万円
- 土木費
- ・公営住宅火災跡解体撤去工事 125万4千円

■令和元年度中泊町一般
会計補正予算第8号

補正前総額 74億3704万7千円

補正額 1438万7千円

補正後総額 74億5143万4千円

■中泊町税条例等の一部改正について

地方税法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い条文を整備するもの。

- 教育費
- ・スクールバス運行委託料 161万9千円

■令和2年度中泊町一般
会計補正予算第2号

補正前総額 78億3687万3千円

補正額 2180万円

補正後総額 78億5867万3千円

主な補正額(歳出)は次のとおり。

- 総務費
- ・財政調整基金 4079万5千円
- 民生費
- ・子育て世帯への臨時特別給付金 180万円

■令和2年度中泊町一般
会計補正予算第3号

補正前総額 78億5867万3千円

補正額 10億8790万円

補正後総額 89億4657万3千円

主な補正額(歳出)は次のとおり。

- 総務費
- ・特別定額給付金 10億7790万円
- 民生費
- ・子育て世帯への臨時特別給付金 1000万円

新型コロナウイルス感染症対策

青森県からのお願い

ソーシャル・ディスタンス

- 「3つの密」を避ける
- 外出の際、人混みを避け
- マスクを着用し
- 人との適切な距離を保つ



 離れろ
 やさし
 あな
 たへ
 の
 おも
 い
 や
 り

「新しい生活様式」の定着

- ソーシャル・ディスタンスと
- 手洗い、咳エチケット等を徹底する
- 発熱や風邪の症状がある場合は
- 自宅療養する



 手洗い
 咳エチケット
 発熱や風邪の症状がある場合

感染が疑われる症状が出た場合

医療機関を受診する前に、まずは保健所に設置している「帰国者・接触者相談センター」に連絡する(同センターが「帰国者・接触者外来」に案内します)

青森県

広報委員会が組織されました

中泊町議会では広報委員会を組織し、議会ガイドの編集を行います。6月9日に行われた組織会では、委員長に成田議員が選出されました。成田委員長は「町民の皆さんに見やすく、わかりやすい議会ガイドの作成を目指す」と述べられていました。



左から、秋元委員、今委員、成田委員長、田中委員

- 26日 中泊町総合戦略審議会
- 10日 単行案審議・採決・閉会
- 9日 定例会一般質問
- 5日 第2回定例会開会日
- 【6月】
- 29日 なかどまりまつり実行委員会
- 27日 第4回議会運営委員会
- 14日 第1回中泊町議会臨時会
- 8日 第3回議会運営委員会
- 【5月】
- 17日 総務文教常任委員協議会

議会運営委員会 (青山雅晴 委員長)

○5月8日(金)

〈案件〉

- 令和2年第2回中泊町議会定例会会期日程及び議会運営について
- 提出議案について
- その他

○5月27日(水)

〈案件〉

- 第2回中泊町議会定例会一般質問について
- 提出議案について
- 新規に受理した陳情等の取り扱いについて
- その他



議会運営委員会の様子

広報委員会 (成田直人 委員長)

○6月9日(火)

- 組織会
- 広報の編集について
- その他



広報委員会の様子

議会中継は初日から最終日までインターネット配信しています。

インターネットの視聴は

<http://www.town.nakadomari.lg.jp/index.cfm>

でご覧になれます。

役場・パルナス・小泊支所・すくすくしたまえ館ロビーにも中継されています。ぜひ、ご利用ください。また、議会会議録も中泊町役場ホームページで閲覧できるようになりました。平成31年第1回中泊町議会定例会より会議録が掲載されています。閲覧の方法は中泊町役場ホームページ→議会→会議録となります。